

高市政権の知財・成長戦略：日本を「価値創造大国」へ導くロードマップ

2025年後半に誕生した高市政権は、積極財政と経済安全保障を軸とした「17の戦略分野」への重点投資を開始。産業界からの高い期待感と、AI・半導体などの重点分野、そして2035年に向けた野心的な数値目標（世界イノベーション指数4位以内等）を整理し、知財と成長戦略の統合の重要性を示す。

産業界が期待する「17の戦略分野」と投資重点

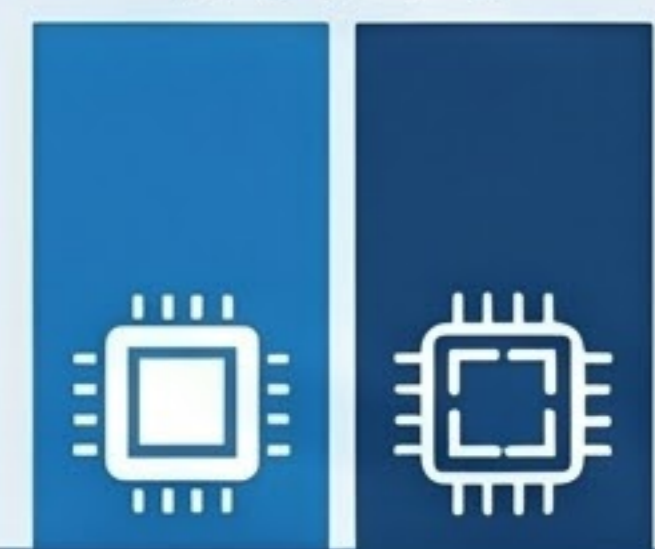
75.7%

75.7%の企業が新政権の成長戦略に「期待」
帝国データバンクの調査で、積極財政とスピード感ある実行力への支持が解明となった。



AI・半導体が期待度69.2%でトップ
デジタル産業の基盤として、日本企業の強みの接点に最も高い関心が集まっている。

69.2%



AI・半導体
デジタル基盤、
日本企業の強みの接点



20兆円市場を狙う
2040年まで
フィジカルAIで世界シェア30%超を目指す
日本の担い手であるロボティクス特許網を活かし、2040年までに20兆円市場を狙う。

53.9%



防災・国土強靱化
不確実性への備え、
実物投資の側面

48.2%



デジタル・サイバーセキュリティ
DX推進を支える
防衛インフラ

2035年に向けた野心的な目標と統合ロードマップ

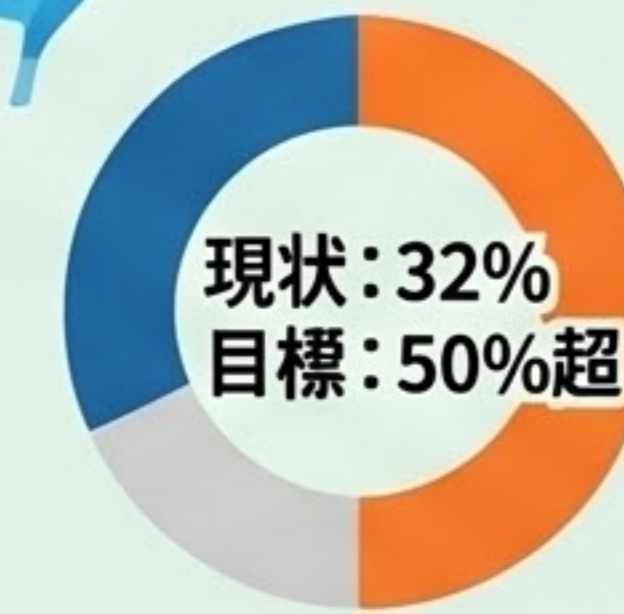
世界イノベーション指数 (GII)
で世界4位以内へ



2024年：13位

2035年：トップクラスへ
浮上を目指す

現状：32%
目標：50%超



無形資産比率を50%超へと引き上げる
日経225企業の時価総額に占める無形資産の創出を、現状の32%から大幅に向上させる。

「知財で稼ぎ、賃上げへ分配する」サイクルの構築

イノベーション
ボックス税制
の活用



企業価値
担保権

成長資金

知財資産を賃上げへ分配
イノベーションボックス規制の活用や企業価値担保権により、知財を直接的な成長資金に変える。